



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社  
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 加藤 憲司  
(氏名) 森 勝美  
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,181	△0.4	208	△22.9	306	△7.4	1,330	—
21年3月期	16,251	0.5	270	7.9	331	△4.9	△84	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	261.39	—	19.9	3.3	1.3
21年3月期	△16.32	—	△1.4	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8百万円 21年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,986	7,341	73.5	1,443.18
21年3月期	8,505	6,042	71.0	1,187.18

(参考) 自己資本 22年3月期 7,341百万円 21年3月期 6,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	419	567	△170	1,756
21年3月期	△116	△463	91	940

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	128	—	2.1
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	101	7.7	1.5
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		63.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	8,222	1.9	120	△11.9	167	△11.9	83	△18.9	16.31
通期	16,420	1.5	258	23.8	320	4.4	160	△88.0	31.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	5,369,671株	21年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	22年3月期	282,583株	21年3月期	280,000株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,849	△0.3	182	△24.0	300	△6.6	1,272	—
21年3月期	15,893	0.7	240	16.8	321	0.1	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	250.03	—
21年3月期	△21.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,693	7,126	73.5	1,400.95
21年3月期	8,267	5,885	71.2	1,156.33

(参考) 自己資本 22年3月期 7,126百万円 21年3月期 5,885百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,051	1.9	100	△17.6	160	△15.0	80	56.8	15.72
通期	16,070	1.4	220	20.4	302	0.6	151	△88.1	29.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復に向かうとの期待感のなかで、国内景気も底を打ったとの見方があるもののデフレ基調からの脱却と好転の兆しは一向に見られず、依然として先行きは不透明感が拭えないまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなか、テナントビルの空室率の上昇及び賃料の低下により、既存物件においては仕様の見直しや契約額の減額要請あるいは管理業者の入れ替えが発生するなど、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、顧客との密接な営業関係を維持強化することにより、取引の拡大を図るとともに原価抑制のために作業方法の見直しと改善を行い、利益率の向上に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、ホテルアソシア静岡、名古屋広小路ビル、岐阜グランドホテル、プライムスクエア心齋橋、NBF南青山ビル、仙台国際ホテル、丸紅株式会社東京本社ビル、丸の内パークビル、早稲田大学11号館、平河町森タワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件におきましては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、利益面につきましては厳しい状況でありました。

またリニューアル工事事業につきましては、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットにおける工事の受託に努めてまいりました。環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、大手顧客ビルから多くの受注ができたことにより売上高を伸長することができました。

そして不動産事業につきましては、既存の指定管理者事業物件において施設利用者の集客に苦慮し、それに伴う随時売上が減少したことにより、収益ともに厳しい結果となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は161億81百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億8百万円（同22.9%減）、経常利益は3億6百万円（同7.4%減）となりましたが、投資有価証券売却益を計上する一方、ゴルフ会員権及び投資有価証券の売却損、そして繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上したことにより、当期純利益は13億30百万円（前年同期は84百万円の当期純損失）となりました。前期と比較して、売上高及び営業利益と経常利益につきましては減収減益となりましたが、当期純利益につきましては増益となりました。

部門別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前期と比較いたしますと、クリーン業務は3.2%の減収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.3%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、145億38百万円（同1.5%減）、売上総利益は19億71百万円（同4.1%減）となりました。リニューアル工事部門につきましては、売上高は10億7百万円（同19.8%増）、売上総利益は1億29百万円（同5.5%増）となりました。不動産部門につきましては、売上高は6億35百万円（同3.4%減）、売上総利益は55百万円（同21.4%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の事業環境は、テナントビルの空室率の高さ及び賃料の低下は依然として改善の兆しは見えず、当ビルメンテナンス業界にとってもまだまだ厳しい状況が続くものと予想されます。そのようななか引き続き新規受託ならびに利益率の改善に努めることにより、売上高は164億円20百万円（同1.5%増）、営業利益は2億58百万円（同23.8%増）、経常利益は3億20百万円（同4.4%増）、当期純利益は1億60百万円（同88.0%減）となる見通しであります。

部門別の売上高では、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）が146億85百万円（同1.0%増）、リニューアル工事部門が11億円（同9.2%増）、不動産部門が6億35百万円（同0.0%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36億8百万円（前連結会計年度末は28億47百万円）となり、7億60百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、前連結会計年度の未収還付法人税等の69百万円が減少した一方、投資有価証券の売却などに伴う現金及び預金6億65百万円と受取手形及び売掛金が55百万円増加したこと、および未収入金が55百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億77百万円（前連結会計年度末は56億58百万円）となり、7億19百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、有形及び無形固定資産が減価償却等により58百万円減少し、投資その他の資産において繰延税金資産が1億71百万円、ゴルフ会員権が54百万円、保険積立資産が28百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が2億65百万円、長期預金が7億円、退職積立資産が67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億86百万円（前連結会計年度末は17億28百万円）となり、2億57百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が68百万円と未払法人税等が1億98百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億58百万円（前連結会計年度末は7億35百万円）となり、77百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、73億41百万円（前連結会計年度末は60億42百万円）となり、12億99百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が12億2百万円とその他の有価証券評価差額金が97百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億56百万円となり、前連結会計年度末より8億15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億19百万円（前年同期は1億16百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期利益15億97百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失42百万円）、減価償却費1億5百万円、仕入債務の増加額68百万円、投資有価証券評価損62百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券売却損益14億15百万円、退職積立資産の増加額67百万円、売上債権の増加額55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は5億67百万円（前年同期は4億63百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入16億8百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出3億52百万円及び定期預金の預入による支出7億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億70百万円（前年同期は91百万円の増加）となりました。主な減少要因は短期借入金の返済による支出5億60百万円、長期借入金の返済額79百万円、配当金の支払額1億27百万円であり、資金の増加は短期借入金の借入による収入6億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taisei-bm.co.jp>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

### (3) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境が続くなか、日銀短観の調査結果では企業業績は最悪期を抜け出し、企業の景況感の改善が確認されたとのことであります。しかし、今後の設備投資計画では前年度比小幅ではありますがマイナスとなり、また雇用人員判断ではまだ過剰感があり人員採用においても消極的な姿勢が続くとのことで、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと予測されます。ビルメンテナンス業界を取り巻く環境におきましても、新規のビル建設計画は依然少なく、また既存のビルオーナーにおきましては、コスト削減と高品質への要求は一層強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きのなかで業者間の競争はますます激しくなるものと思われま

す。そのような経営環境におきまして、当社といたしましては当社の独自性と付加価値を高めるべく新たな5カ年計画に沿って活動することとなり、一層競争力及び企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には

①環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。

②ISO9001、14001を進化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対しての魅力ある提案力を実現強化する。

③計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にして社員に活力が満ちた企業風土を培う。

④ビルメンテナンス事業を軸として、リニューアル工事業や不動産事業における指定管理者やプロパティマネージメントなどのほか、新たな関連業務への取り組み進出を図る。

以上の取り組みを通じて、より強固な経営基盤を構築し、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090,852	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,428,784	1,484,283
有価証券	80,440	97,230
商品及び製品	1,243	1,112
原材料及び貯蔵品	41,052	47,464
未収還付法人税等	69,143	—
繰延税金資産	102,230	122,129
その他	34,520	100,169
貸倒引当金	△619	△917
流動資産合計	2,847,646	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,870,429	1,879,276
減価償却累計額	△1,231,452	△1,243,557
建物及び構築物（純額）	638,977	635,719
機械装置及び運搬具	457,987	442,441
減価償却累計額	△338,155	△355,251
機械装置及び運搬具（純額）	119,832	87,190
工具、器具及び備品	294,130	252,643
減価償却累計額	△246,289	△198,944
工具、器具及び備品（純額）	47,840	53,699
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△2,168	△4,337
リース資産（純額）	8,675	6,506
有形固定資産合計	1,850,964	1,818,755
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,456,849	※1 1,722,408
差入保証金	252,781	247,691
退職積立資産	847,145	914,260
保険積立資産	500,114	471,326
ゴルフ会員権	212,357	157,466
繰延税金資産	435,211	263,532
長期預金	—	700,000
その他	83,784	78,971
貸倒引当金	△34,690	△24,340
投資その他の資産合計	3,753,554	4,531,318
固定資産合計	5,658,349	6,377,832
資産合計	8,505,996	9,986,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,480	420,867
短期借入金	※2 —	※2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	127,221	116,677
未払給与	717,141	729,012
未払法人税等	5,020	203,085
未払消費税等	86,805	84,792
賞与引当金	212,556	213,024
役員賞与引当金	17,000	—
その他	128,034	96,669
流動負債合計	1,728,348	1,986,217
固定負債		
長期借入金	249,750	169,830
リース債務	6,506	4,337
預り保証金	26,198	25,698
退職給付引当金	279,816	267,560
役員退職慰労引当金	173,017	190,859
固定負債合計	735,289	658,286
負債合計	2,463,638	2,644,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	4,707,459	5,910,315
自己株式	△280,612	△282,036
株主資本合計	6,127,284	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計	△84,926	12,897
純資産合計	6,042,357	7,341,614
負債純資産合計	8,505,996	9,986,117

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	16,251,652		16,181,271
売上原価	14,003,941		14,025,188	
売上総利益	2,247,710		2,156,082	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	149,750		148,515	
給料及び手当	821,573		807,702	
賞与引当金繰入額	49,576		50,505	
役員退職慰労引当金繰入額	15,299		17,841	
賃借料	180,069		198,204	
減価償却費	49,452		55,344	
保険料	63,978		63,626	
その他	647,853		605,986	
販売費及び一般管理費合計	1,977,552		1,947,726	
営業利益	270,158		208,355	
営業外収益				
受取利息	12,348		3,801	
受取配当金	21,467		20,070	
受取手数料	22,075		25,027	
受取保険金及び配当金	3,115		2,623	
保険返戻金	8,492		6,842	
有価証券運用益	11,635		41,980	
持分法による投資利益	6,450		8,600	
その他	3,524		6,505	
営業外収益合計	89,107		115,451	
営業外費用				
支払利息	9,965		7,604	
支払手数料	9,478		9,555	
その他	8,594		-	
営業外費用合計	28,038		17,160	
経常利益	331,227		306,646	
特別利益				
固定資産売却益	※1	614	※1	380
投資有価証券売却益	-		1,469,899	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	-		503	
貸倒引当金戻入額	65		4	
特別利益合計	679		1,470,787	



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	※2 8,284	※2 2,961
投資有価証券売却損	—	54,344
投資有価証券評価損	362,288	62,150
ゴルフ会員権売却損	—	42,099
電話加入権評価損	—	18,150
その他	2,849	431
特別損失合計	374,356	180,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△42,449	1,597,297
法人税、住民税及び事業税	12,307	181,863
法人税等調整額	30,069	85,346
法人税等合計	42,377	267,210
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,826	1,330,086

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	878,137	878,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,137	878,137
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,503,734	4,707,459
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,826	1,330,086
自己株式の消却	△606,452	—
当期変動額合計	△796,275	1,202,855
当期末残高	4,707,459	5,910,315
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△803,670	△280,612
当期変動額		
自己株式の取得	△83,395	△1,424
自己株式の消却	606,452	—
当期変動額合計	523,057	△1,424
当期末残高	△280,612	△282,036
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,400,502	6,127,284
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,826	1,330,086
自己株式の取得	△83,395	△1,424
当期変動額合計	△273,217	1,201,431
当期末残高	6,127,284	7,328,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
純資産合計		
前期末残高	6,454,723	6,042,357
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,826	1,330,086
自己株式の取得	△83,395	△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,148	97,824
当期変動額合計	△412,365	1,299,256
当期末残高	6,042,357	7,341,614

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△42,449	1,597,297
減価償却費	102,666	105,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	△10,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,863	468
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,315	△12,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△271,339	17,841
売上債権の増減額(△は増加)	138,315	△55,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,751	68,386
受取利息及び受取配当金	△33,815	△23,872
支払利息	9,965	7,604
持分法による投資損益(△は益)	△6,450	△8,600
有価証券運用損益(△は益)	—	△41,980
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	42,099
有形固定資産売却損益(△は益)	△614	△380
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,284	2,961
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,415,554
投資有価証券評価損益(△は益)	362,288	62,150
退職積立資産の増減額(△は増加)	△42,938	△67,114
保険積立資産の増減額(△は増加)	△19,000	28,787
その他	△24,434	64,862
小計	9,108	345,473
利息及び配当金の受取額	37,415	27,472
利息の支払額	△9,965	△7,604
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△174,211	61,338
その他営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	21,366	△7,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,287	419,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△68,805	△82,560
有価証券の売却による収入	—	50,712
定期預金の預入による支出	—	△700,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△237,626	△69,978
有形固定資産の売却による収入	1,800	555
投資有価証券の取得による支出	△155,597	△352,169
投資有価証券の売却による収入	14,027	1,608,371
その他	△17,776	△37,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,976	567,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,110,000	△560,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,330	△79,920
自己株式の取得による支出	△83,395	△1,424
配当金の支払額	△105,037	△127,288
その他	—	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,237	△170,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,027	815,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,879	940,852
現金及び現金同等物の期末残高	※ 940,852	※ 1,756,811

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 (親会社)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(子会社)</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58,742千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,742千円減少しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,646千円、39,511千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	111,206千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引未実行残高	1,500,000千円	<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	115,306千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
投資有価証券(株式)	111,206千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引未実行残高	1,500,000千円																								
投資有価証券(株式)	115,306千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具614千円です。 ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。 (1) 除却損 建物及び構築物                    5,967千円 機械装置及び運搬具                265 工具、器具及び備品                2,050 (2) 売却損                                    — 計                                            8,284	※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具380千円です。 ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。 (1) 除却損 建物及び構築物                    1,021千円 機械装置及び運搬具                523 工具、器具及び備品                1,416 (2) 売却損                                    — 計                                            2,961

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,974	—	605	5,369
合計	5,974	—	605	5,369
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	724	160	605	280
合計	724	160	605	280

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少605千株及び普通株式の自己株式の減少605千株は、自己株式の一部を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買付による160千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,499	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	52,496	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式（注）	280	2	—	282
合計	280	2	—	282

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	50,886	10	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,090,852千円	現金及び預金勘定 1,756,811千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △150,000	現金及び現金同等物 1,756,811
現金及び現金同等物 940,852	

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,187.18円	1株当たり純資産額 1,443.18円
1株当たり当期純損失金額 $\Delta$ 16.32円	1株当たり当期純利益金額 261.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta$ 84,826	1,330,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta$ 84,826	1,330,086
期中平均株式数(千株)	5,196	5,088

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	956,897	1,624,276
売掛金	1,391,954	1,448,093
有価証券	80,440	97,230
商品	1,243	1,112
貯蔵品	41,052	47,464
前払費用	25,885	26,898
未収入金	1,708	57,037
未取還付法人税等	69,143	—
繰延税金資産	96,171	116,432
その他	6,916	16,223
貸倒引当金	△400	△700
流動資産合計	2,671,012	3,434,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,835,033	1,843,880
減価償却累計額	△1,204,290	△1,215,620
建物（純額）	630,743	628,260
構築物	33,742	33,742
減価償却累計額	△25,922	△26,636
構築物（純額）	7,820	7,106
機械及び装置	414,117	404,030
減価償却累計額	△304,547	△323,407
機械及び装置（純額）	109,569	80,623
車両運搬具	42,237	36,778
減価償却累計額	△32,086	△30,292
車両運搬具（純額）	10,151	6,485
工具、器具及び備品	293,416	251,930
減価償却累計額	△246,141	△198,664
工具、器具及び備品（純額）	47,274	53,265
土地	1,035,250	1,035,250
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△2,168	△4,337
リース資産（純額）	8,675	6,506
有形固定資産合計	1,849,485	1,817,498
無形固定資産		
商標権	450	300
水道施設利用権	461	381
電話加入権	18,726	576
ソフトウェア	33,644	25,951
無形固定資産合計	53,281	27,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,642	1,607,101
関係会社株式	13,990	13,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	1,210	1,210
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	15,563	18,141
長期貸付金	4,000	4,000
長期前払費用	35,922	28,417
差入保証金	252,471	247,471
退職積立資産	847,145	914,260
保険積立資産	500,114	471,326
ゴルフ会員権	212,357	157,466
配当積立資産	3,322	3,436
長期預金	—	700,000
繰延税金資産	472,931	248,485
貸倒引当金	△34,690	△24,340
投資その他の資産合計	3,693,747	4,414,733
固定資産合計	5,596,515	6,259,441
資産合計	8,267,527	9,693,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,940	417,366
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払金	35,525	10,962
未払費用	123,474	113,047
未払給与	697,825	711,026
未払法人税等	3,275	202,496
未払消費税等	84,493	82,426
前受金	20,244	7,795
預り金	37,007	29,897
賞与引当金	201,200	202,259
役員賞与引当金	17,000	—
その他	34,240	47,052
流動負債合計	1,683,317	1,946,418
固定負債		
長期借入金	249,750	169,830
リース債務	6,506	4,337
預り保証金	26,198	25,698
退職給付引当金	243,369	229,568
役員退職慰労引当金	173,017	190,859
固定負債合計	698,842	620,294
負債合計	2,382,159	2,566,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,945,000	4,145,000
繰越利益剰余金	△464,557	1,480,473
利益剰余金合計	4,551,347	5,696,379
自己株式	△280,612	△282,036
株主資本合計	5,970,294	7,113,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計	△84,926	12,897
純資産合計	5,885,367	7,126,799
負債純資産合計	8,267,527	9,693,511

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	15,731,322	15,685,255
商品売上高	162,219	164,455
売上高合計	15,893,541	15,849,711
売上原価		
役務提供売上原価	13,574,064	13,615,447
商品売上原価	112,775	114,219
売上原価合計	13,686,840	13,729,667
売上総利益	2,206,701	2,120,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,750	148,515
給料及び手当	816,967	803,051
法定福利費	124,247	124,012
福利厚生費	29,848	54,015
貸倒引当金繰入額	—	1,407
賞与引当金繰入額	49,351	50,267
役員退職慰労引当金繰入額	15,299	17,841
退職給付費用	15,691	11,606
賃借料	179,668	197,866
減価償却費	49,233	55,151
保険料	63,978	63,626
その他	472,121	409,913
販売費及び一般管理費合計	1,966,157	1,937,276
営業利益	240,544	182,767
営業外収益		
受取利息	1,698	1,310
有価証券利息	10,445	2,440
受取配当金	25,967	24,570
受取手数料	44,163	48,223
受取保険金及び配当金	3,115	2,623
保険返戻金	8,492	6,842
有価証券運用益	11,635	41,980
その他	3,224	6,504
営業外収益合計	108,741	134,495
営業外費用		
支払利息	9,965	7,604
支払手数料	9,478	9,555
その他	8,594	—
営業外費用合計	28,038	17,160
経常利益	321,248	300,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	614	380
投資有価証券売却益	—	1,469,899
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	503
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	650	1,470,783
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	7,793	2,961
投資有価証券売却損	—	54,344
投資有価証券評価損	362,288	62,150
ゴルフ会員権売却損	—	42,099
電話加入権評価損	—	18,150
その他	2,849	431
特別損失合計	373,865	180,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,967	1,590,750
法人税、住民税及び事業税	9,526	180,734
法人税等調整額	50,318	137,753
法人税等合計	59,845	318,487
当期純利益又は当期純損失 (△)	△111,812	1,272,262

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,945,000	4,945,000
別途積立金の取崩	—	△800,000
当期変動額合計	—	△800,000
当期末残高	4,945,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	358,704	△464,557
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
別途積立金の取崩	—	800,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の消却	△606,452	—
当期変動額合計	△823,261	1,945,031
当期末残高	△464,557	1,480,473
利益剰余金合計		
前期末残高	5,374,609	4,551,347
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の消却	△606,452	—
当期変動額合計	△823,261	1,145,031
当期末残高	4,551,347	5,696,379



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△803,670	△280,612
当期変動額		
自己株式の取得	△83,395	△1,424
自己株式の消却	606,452	—
当期変動額合計	523,057	△1,424
当期末残高	△280,612	△282,036
株主資本合計		
前期末残高	6,270,498	5,970,294
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の取得	△83,395	△1,424
当期変動額合計	△300,204	1,143,607
当期末残高	5,970,294	7,113,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
純資産合計		
前期末残高	6,324,719	5,885,367
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の取得	△83,395	△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,148	97,824
当期変動額合計	△439,352	1,241,432
当期末残高	5,885,367	7,126,799

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の異動  
該当事項はありません。